

博士課程教育リーディングプログラム現地視察報告書(平成29年度)

博士課程教育リーディングプログラム委員会

機 関 名	東京大学	整理番号	S01
プログラム名称	多文化共生・統合人間学プログラム		
プログラム責任者	石田 淳	プログラムコーディネーター	森山 工
<p>1. 進捗状況概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 本プログラムは、平成 30 年度より副専攻プログラムから主専攻プログラムへの移行が決定しており、多文化共生の理念と実践を先導する次世代トップリーダーを養成する大学院教育の独自の学位プログラムのモデルケースとして期待される。 本プログラムが提唱する多文化共生社会に必要な文理を超えた学知としての「統合人間学」については、東京大学駒場キャンパスの特性を生かしながら、教員と学生が自由な発想のもとに議論を行い、それを通じた新しい学問領域の実体化、更には学びの形や研究方法の開拓にも先導的に取り組んでいる。 学生の研究・企画・研修等の活動実績の水準は極めて高く、国際的な視野、文理の枠を超えた柔軟な発想、本プログラムに対する真摯かつ熱意ある姿勢といった観点からも、博士課程教育リーディングプログラムに相応しいものとなっている。 独自プログラム化の計画については、着実に実行されている。平成 30 年度から東京大学総合文化研究科の文系 4 専攻（言語情報科学専攻・超域文化科学専攻・地域文化研究専攻・国際社会科学専攻）を母体として、「多文化共生・統合人間学プログラム」（メジャー・プログラム）を新設し、独自の学生定員（修士課程：12 名、博士課程：6 名）を持ち、独自入試を行う予定である。 独自プログラム化後の制度的枠組みについては、文系 4 専攻のメジャー・プログラムと総合文化研究科の理系専攻（広域科学専攻）並びに情報学環の学際情報学府に所属する学生等も履修可能なサブメジャー・プログラムの設置を予定しており、文理融合型教育の特質を維持しつつ、異分野の学生間で切磋琢磨できる環境を再構築するための工夫を行っている。 独自プログラム化後のカリキュラムについては、共通基礎→演習→実習（実験）科目群に階層化された現状の構造は維持し、内容については改善の努力を続けている。 実習科目群のひとつである教育プロジェクトについては、現行の領域横断的な 5 つのプロジェクト（「生命のかたち」「共生のプラクシス」「科学技術と共生社会」「Producing Multicultural Communities」「多文化共生と想像力」）から、人文学系・社会科学系・自然科学系の 3 プロジェクトに再編する方向である。このような分野による分割は、実務的には責任体制がより明確になるなどのメリットを認めうるものの、統合人間学の学位プログラムの趣旨との間に齟齬を生む可能性もあり、引き続き検討することが望ましい。 独自プログラム化後の学位名称や独自修了審査の在り方など具体化されていない事柄については、迅速かつ慎重に決定していく必要がある。 <p>2. 意見（改善を要する点、実施した助言等）</p> <ul style="list-style-type: none"> 統合人間学のような社会に開かれた学問の創生には、社会の声を入れることが必要であり、プロジェクトの運営にステークホルダーの声を恒常的に反映するための仕組みを作ることが望ましい。 本プログラムは、テーマがより限定的な他の博士課程教育リーディングプログラムと比較して、確かにそのメリットを説明しにくい面がある。しかし、新しい知の領域を切り開く挑戦的な試みであることは本プログラムの最大のメリットであり、新時代に相応しいエリ 			

ート・リーダー養成としての本プログラムの意義を、社会から見て分かりやすく適切な言葉遣いによって、より積極的に打ち出すことが期待される。

- 教育実績並びに学生の研究成果を概括・整理して、分かりやすく発信する努力が必要である。『平成 28 年度（2016 年度）活動報告書』については、個別の記録が掲載されているのみであり、全体を総覧するまとめやリストがないため、実績・成果が把握しづらいものとなっている。
- 学位名を早急に決めるということであるが、これについては広く意見を聴取し、社会的通用性・国際的通用性に十分配慮することが必要である。
- メジャー・プログラム化に伴い、カリキュラムを整理統合し、学習者から見て教育プロジェクトを分かりやすくしていくことは、本プログラムを持続可能なものにしていく上では一定の効果はある。しかし、学内的に見て分かりやすいプログラムが必ずしも社会やステークホルダーにとって、その趣旨や存在意義が分かりやすくなるとは限らない。更に人文学系・社会科学系・自然科学系の枠に収まらない意欲のある学生（特に文理の枠を越えて学ぶ層）の自由で横断的な研究・学習活動についても、引き続きそれらを生かしていくような方策が望まれる。